

2006年12月号
No.446

りゅうぎん調査

2006年12月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.446



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（10月）

景気は、回復を続けている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、受注額が前年を上回る

10月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は身の回り品などの増加により引き続き前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、衣料品の減少により前年を下回り、全店ベースでは新設店効果などにより引き続き前年を上回った。新車販売は、軽乗用車の減少により前年を引き続き下回った。電気製品卸売は、前年同月の新規量販店開店の反動などにより前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、県発注工事が減少したことから前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が増加したことから引き続き前年を上回った。建設資材出荷・売上では、生コン、鋼材、建材は前年を上回ったものの、セメントは前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は航空会社のキャンペーンなどにより前年を上回った。主要ホテルは稼働率が前年を上回り、売上高も前年を上回った。主要観光施設入場者数も前年を上回った。

総じてみると、建設関連は持ち直し、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移していることから、県内景気は回復を続けている。

消費関連

百貨店売上高は、催事により身の回り品などが増加したことから2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、食料品は堅調に推移したものの、衣料品は月全体を通して気温が高めに推移したことから秋物衣料が振るわず、2カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果などにより2カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽乗用車の減少により3カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売は、前年同月の新規量販店開店の反動から2カ月ぶりに前年を下回った。

建設関連

公共工事請負額は、国と市町村発注工事は増加したものの、県が減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は2カ月連続で減少したものの、民間工事はマンション建築工事の受注増などから2カ月連続で増加し、全体では3カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは4カ月連続で前年を下回り、生コンは2カ月ぶりに前年を上回った。鋼材は2カ月連続で前年を上回り、建材は9カ月連続で前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、航空会社のキャンペーンや世界のウチナーンチュ大会などにより2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要ホテルの稼働率は、5カ月ぶりに前年を上回り、売上高も4カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は3カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数は3カ月ぶりに減少し、売上高も3カ月ぶりに減少した。

雇用関連

新規求人数（9月）は前年同月比12.6%増となり、5カ月連続で増加した。有効求人倍率（季調値）は0.49倍と前月より0.01ポイント低下した。完全失業率は7.8%となり、前年同月より1.1ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（総合、9月）は、光熱・水道、食料などが上昇したことから前年同月比0.5%増加した。企業倒産は、件数が9件と前年同月より4件増となり、負債総額も25億7,300万円と前年同月比138.2%の増加となった。

りゅうぎん調査(2006年10月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2006.8 - 2006.10)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	0.4	2.5
(2)スーパー(既存店)(金額)	1.1	1.5
(3)スーパー(全店)(金額)	2.0	0.8
(4)新車販売(台数)	4.3	5.2
(5)電気製品卸売(金額)	18.5	3.5
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	6.6	2.6
(2)建築着工床面積(m ²)	(9月) 25.5	(7-9月) 26.8
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(9月) 14.3	(7-9月) 24.0
(4)建設受注額(金額)	19.2	23.0
(5)セメント(トン数)	7.9	7.0
(6)生コン(m ³)	3.7	0.5
(7)鋼材(金額)	13.1	5.3
(8)建材(金額)	10.7	12.8
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	8.3	2.9
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) (実数) 4.1	(前年同期差) (実数) 1.9
(3) " 売上高(金額)	85.5	84.1
(4)観光施設入場者数(人数)	2.9	2.0
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	13.4	5.9
(6) " 売上高(金額)	1.2	0.5
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(9月) 12.6	(7-9月) 14.1
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、9月) 0.49	(実数、7-9月) 0.50
(3)消費者物価指数(総合)	(9月) 0.5	0.4
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 4	(前年同期差) 4.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(9月) 6.6	(7-9月) 3.3
(6)電力使用量(百万Kw)	(9月) 1.9	(7-9月) 1.5

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

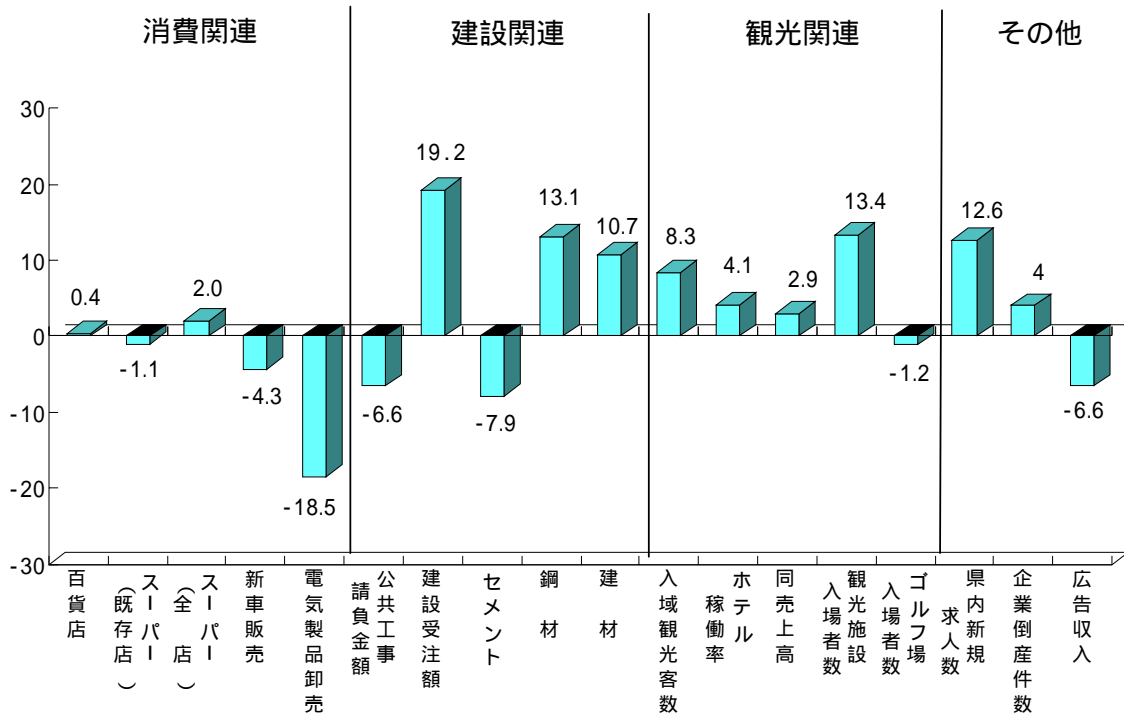
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注6) 主要ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

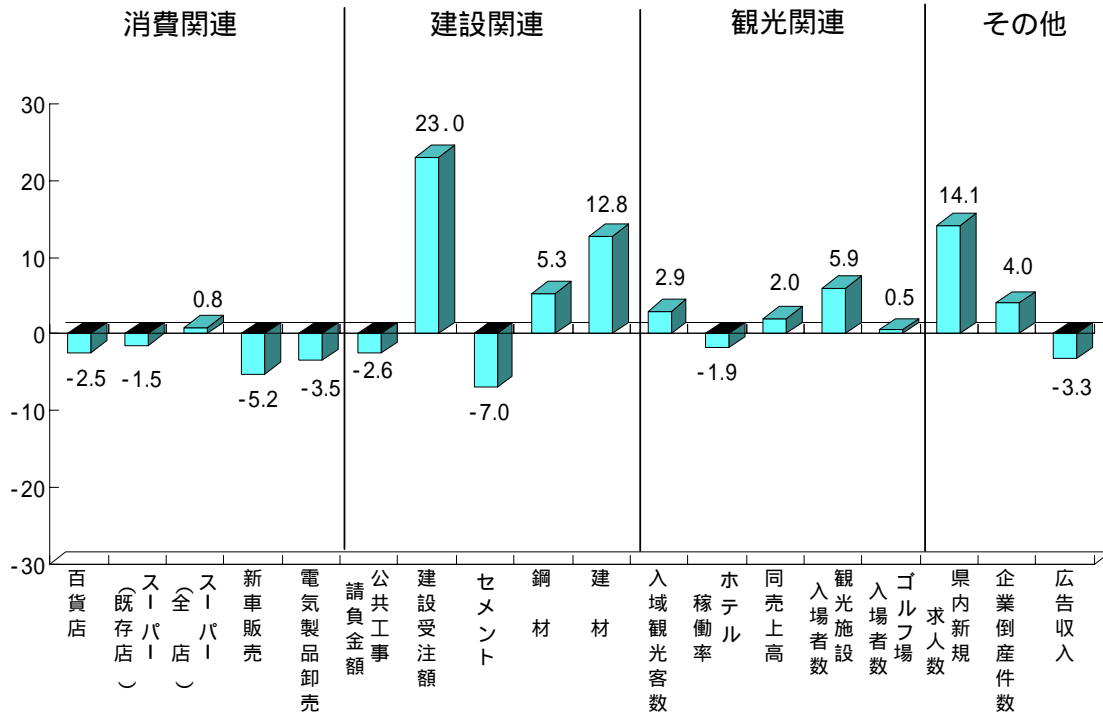
(注7) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2006年10月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は9月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

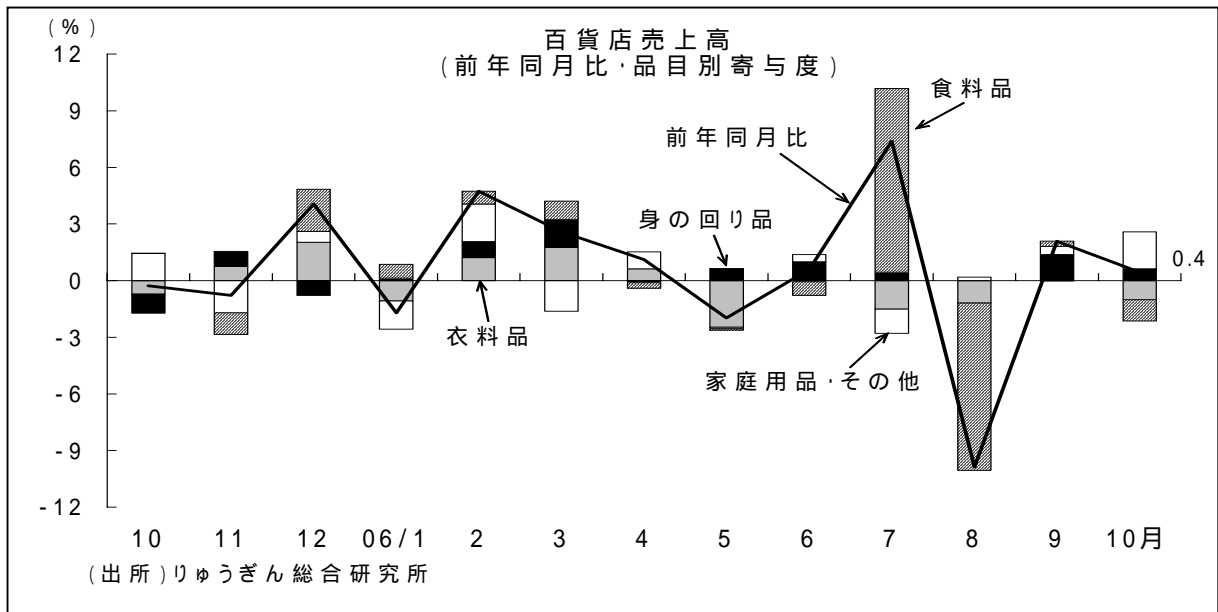
項目別グラフ(3カ月、2006年8月~10月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は7~9月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

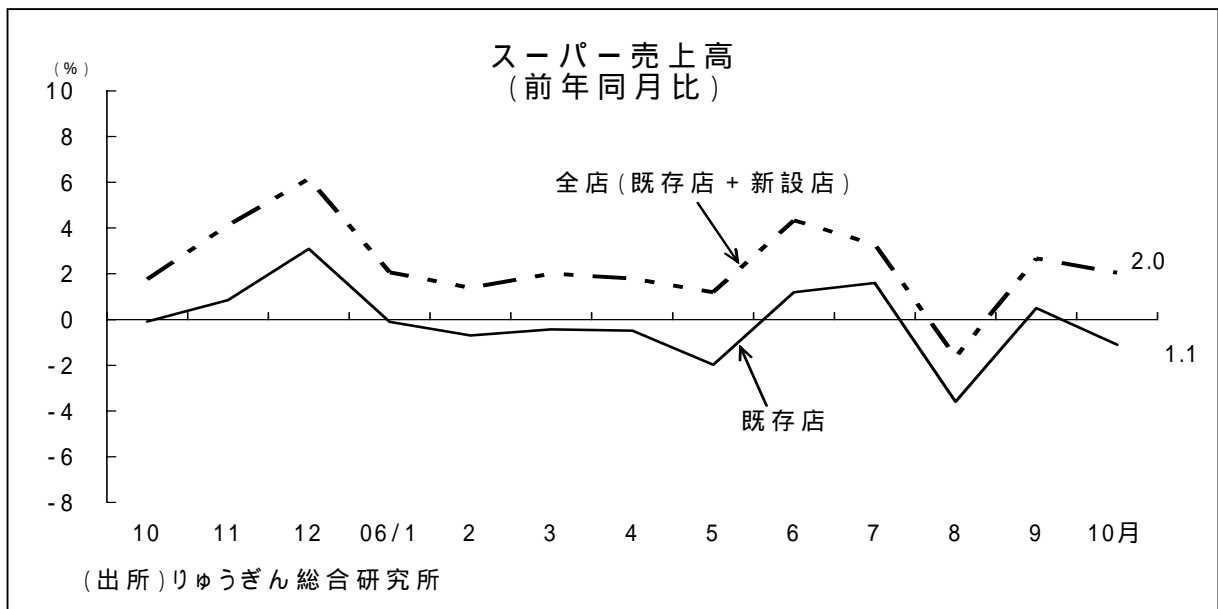
1.消費関連

(1)百貨店売上高：2カ月連続で増加



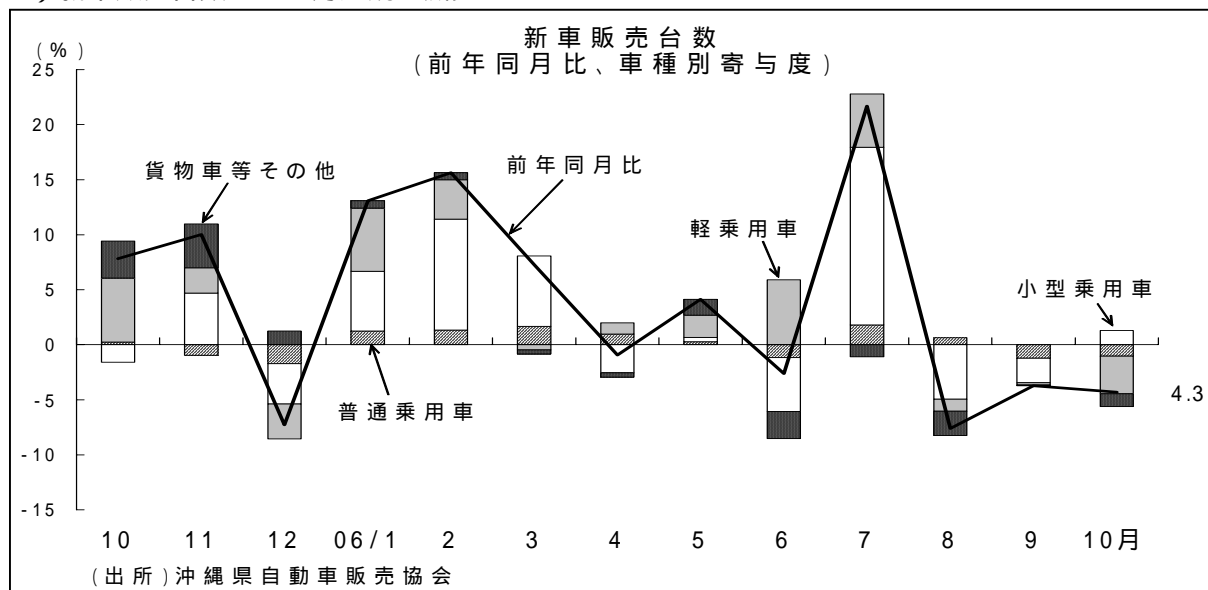
- 百貨店売上高は、催事により身の回り品などが増加したことから、前年同月比0.4%増となり、2カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、身の回り品(同5.5%増)、家庭用品・その他(同7.9%増)が増加し、衣料品(同2.6%減)、食料品(同4.7%減)が減少した。

(2)スーパー売上高：全店ベースは2カ月連続で増加



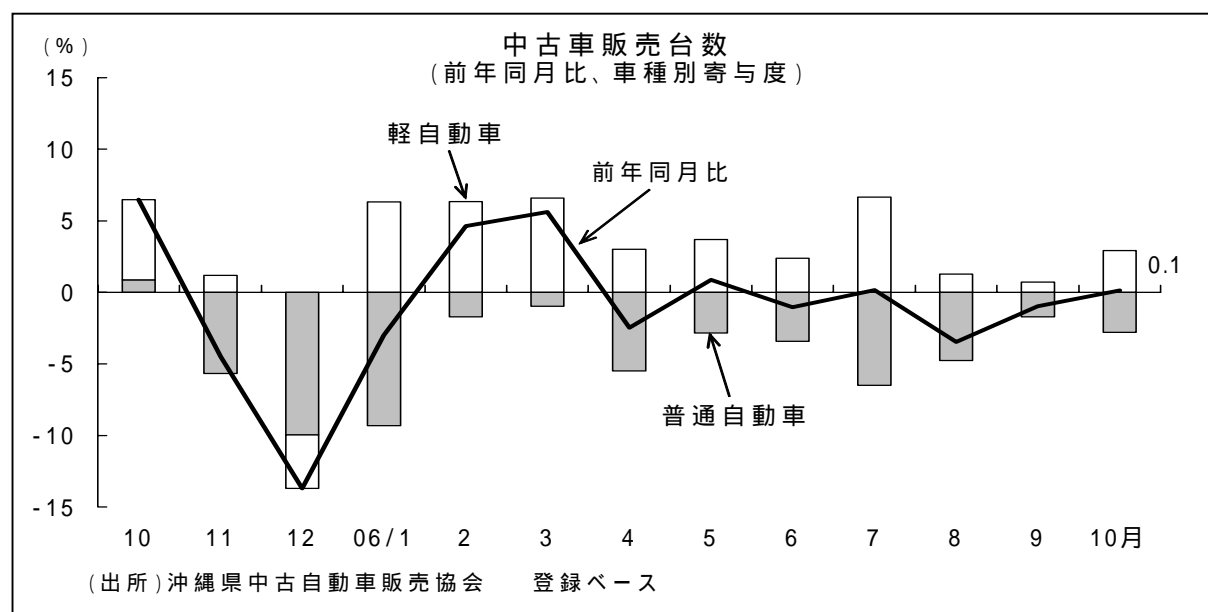
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 衣料品は月全体を通して気温が高めに推移したこと(前年は月後半に冷え込みがみられた)から秋物衣料が振るわず、同8.2%減となったものの、食料品は、好天に恵まれたことなどから同0.9%増となった。
- 全店ベースは、新設店効果などから同2.0%増と2カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：3カ月連続で減少



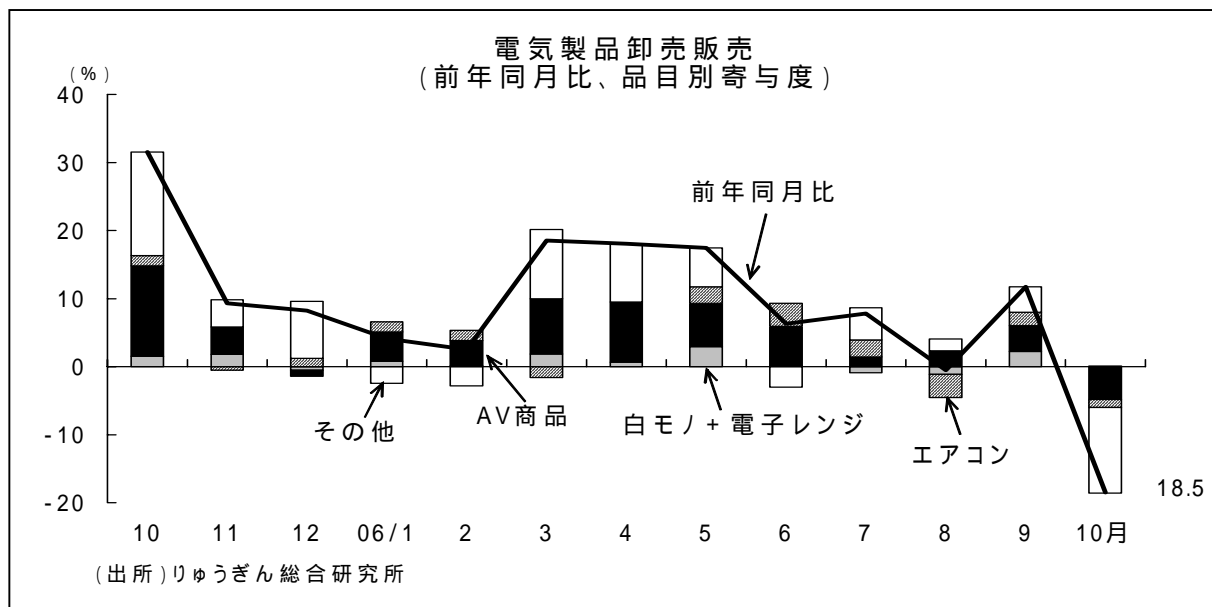
- ・ 新車販売台数は、2,860台と軽乗用車が減少したことから前年同月比4.3%減となり、3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は955台（同2.5%減）で、うち普通乗用車は195台（同13.7%減）、小型乗用車は656台（同6.3%増）であった。軽自動車（届出車）は1,905台（同5.2%減）で、うち軽乗用車は1,606台（同6.0%減）であった。

(4) 中古自動車販売（登録ベース）：3カ月ぶりに増加



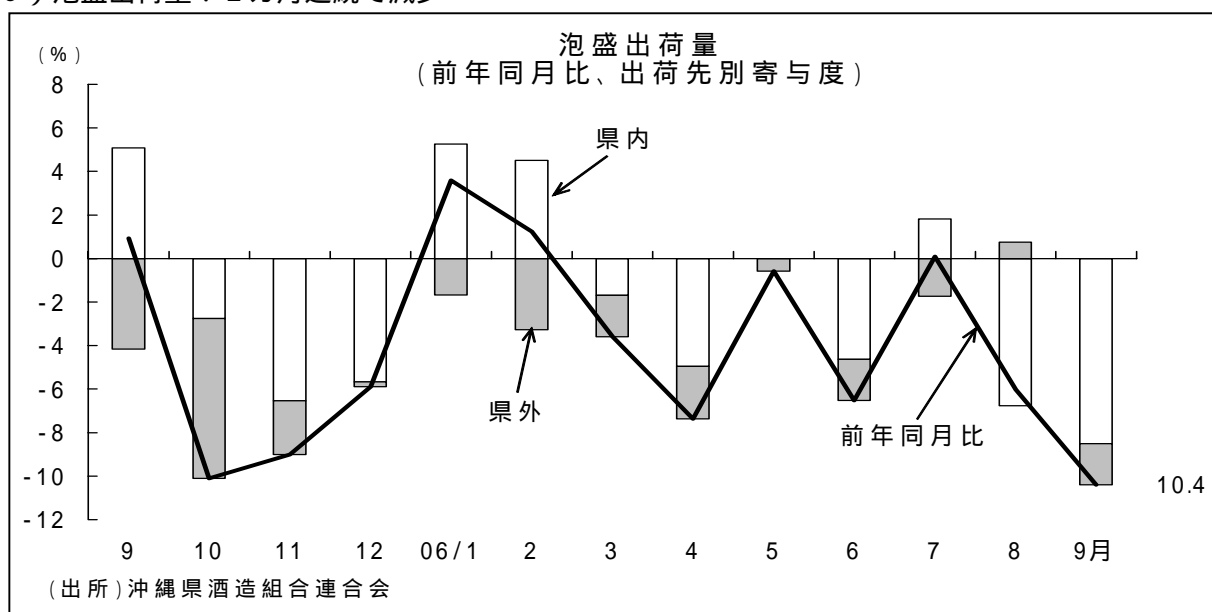
- ・ 中古自動車の登録状況（普通自動車及び軽自動車の合計）は、前年同月比0.1%増となり3カ月ぶりに前年を上回った。内訳では、普通自動車は同5.1%減、軽自動車は同6.4%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：2カ月ぶりに減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、前年同月の新規量販店開店の反動から前年同月比 18.5%増となり2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 9.6%減、DVDレコーダーが同 36.9%減、白モノでは洗濯機が同 4.2%増、冷蔵庫が同 2.5%減、エアコンは同 38.0%減、その他ではパソコンが同 46.2%減となった。

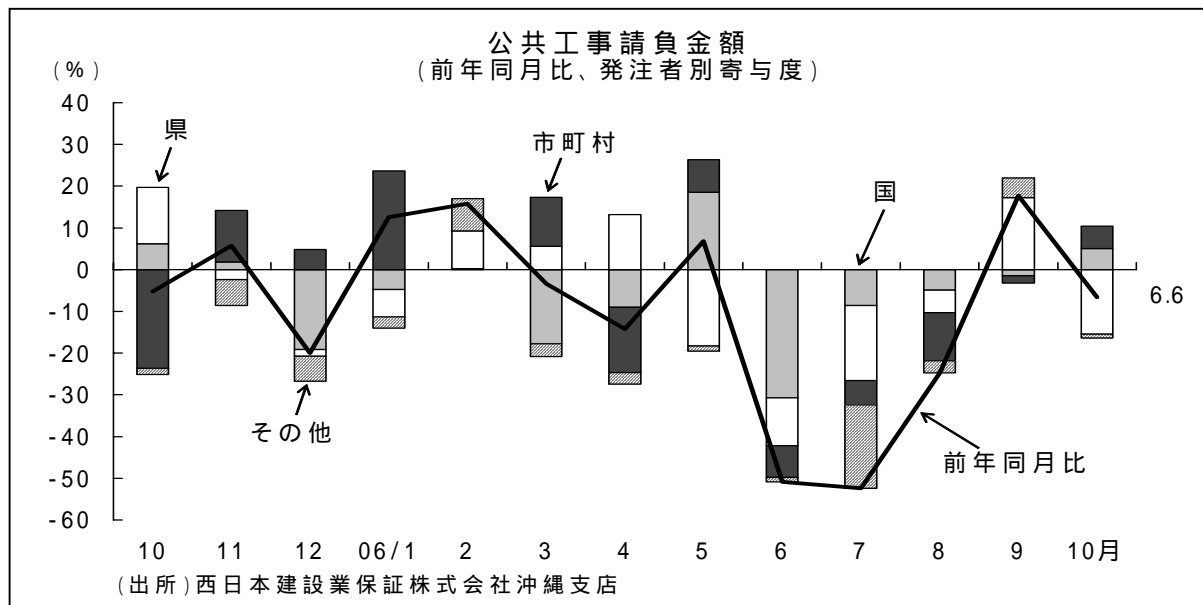
(6) 泡盛出荷量：2カ月連続で減少



- ・ 泡盛出荷量(9月)は、前年同月比 10.4%減となり2カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同 10.6%減、県外出荷量は同 9.6%減とともに減少した。

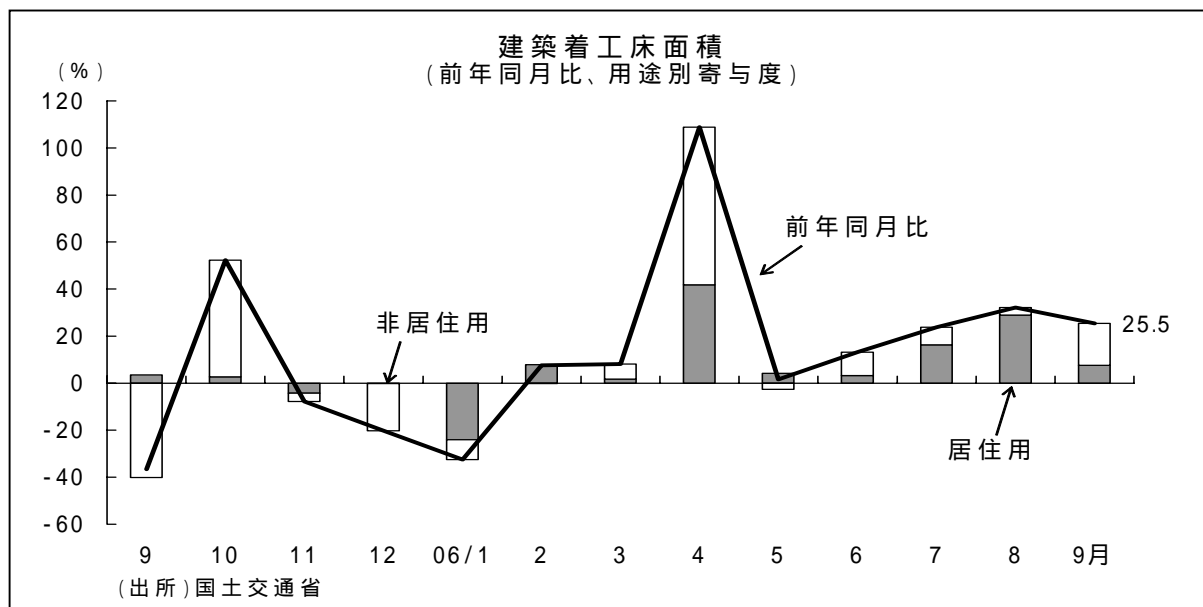
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに減少



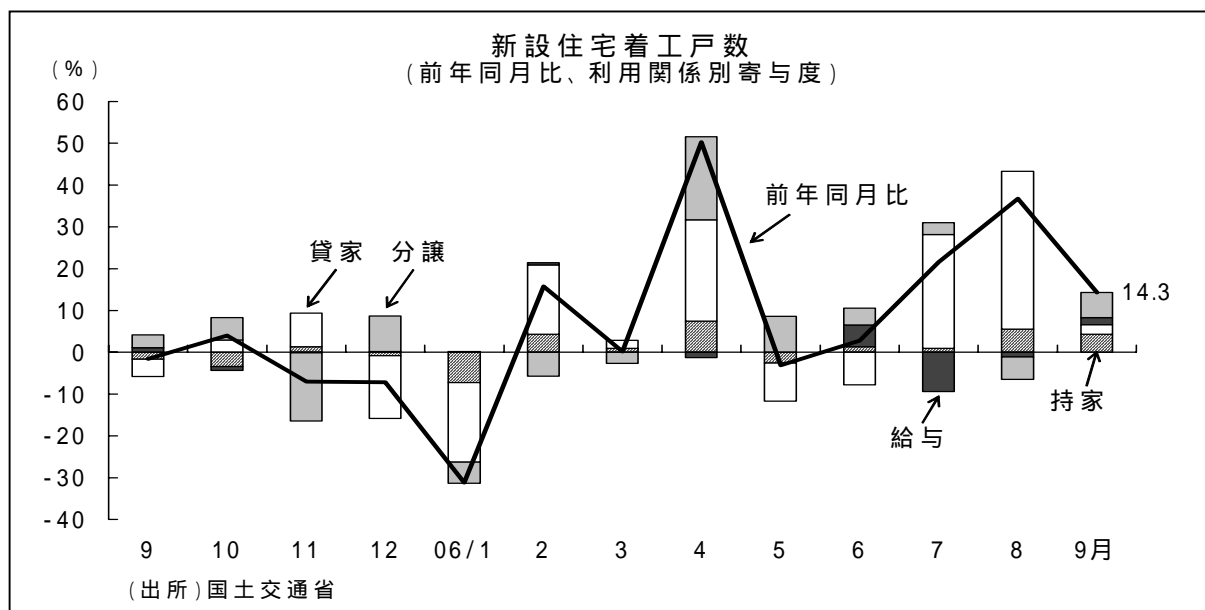
- ・ 公共工事請負金額は、280億81百万円で前年同月比6.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 発注者別では、国(同21.1%増)と市町村(同15.8%増)は増加したものの、県(同42.6%減)が減少した。
- ・ 大型工事としては、大保ダム本体建設第1期工事や嘉手納地区運動施設移設土木工事、浦添市てだこホール建設工事(小ホール棟建築)、石川中学校校舎改築工事などがあった。

(2) 建築着工床面積：8カ月連続で増加



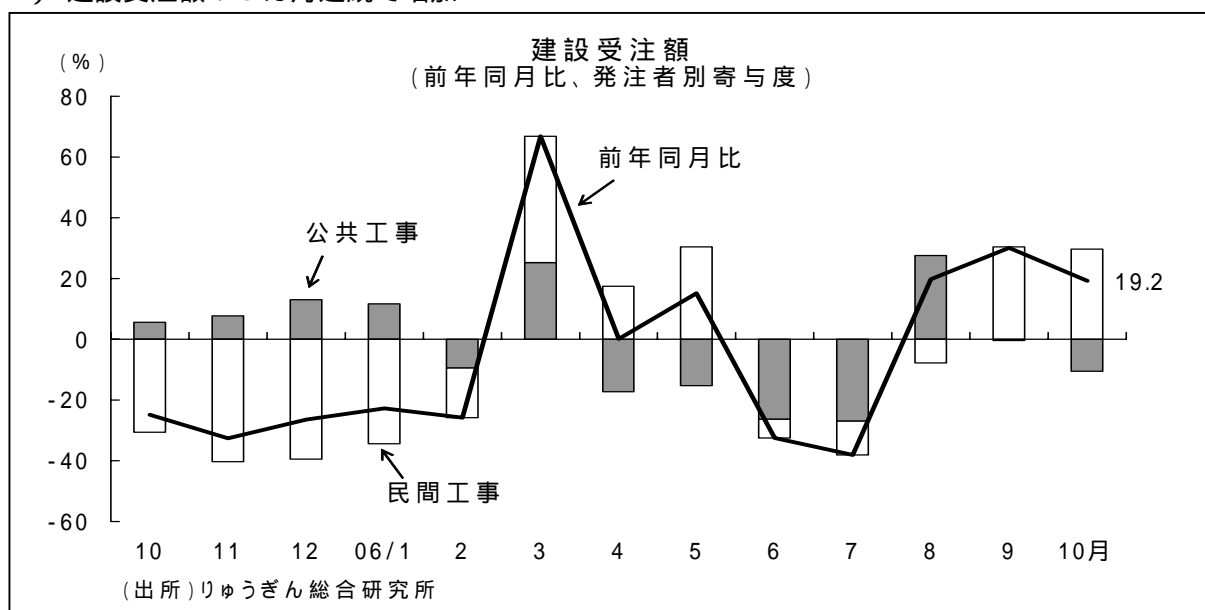
- ・ 建築着工床面積(9月)は、20万7,326㎡で前年同月比25.5%増と8カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用(同11.1%増)、非居住用(同56.5%増)ともに増加した。
- ・ 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(11万1,886㎡)が最も大きく、次いで飲食店・宿泊業用(2万7,966㎡)、居住産業併用(1万3,272㎡)、医療、福祉用(1万3,065㎡)、教育学習支援業用(1万2,166㎡)、卸売・小売業用(1万1,694㎡)等の順であった。

(3) 新設住宅着工戸数：4カ月連続で増加



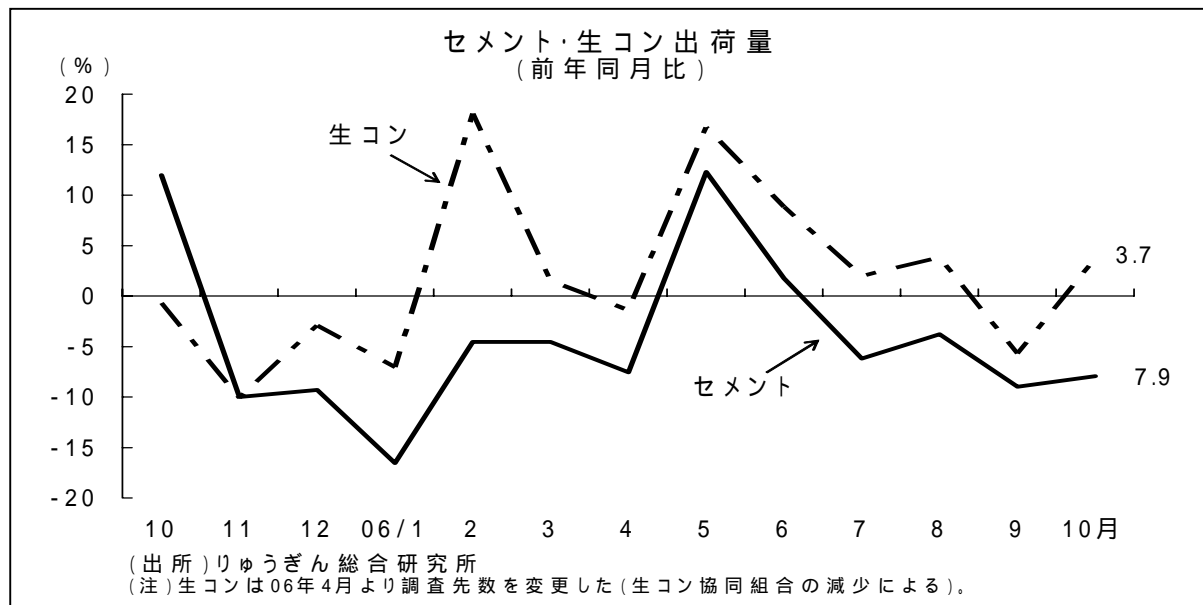
- ・ 新設住宅着工戸数（9月）は、1,473戸で前年同月比14.3%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、分譲（同113.2%増）、持家（同21.6%増）、貸家（同3.1%増）ともに増加した。

(4) 建設受注額：3カ月連続で増加



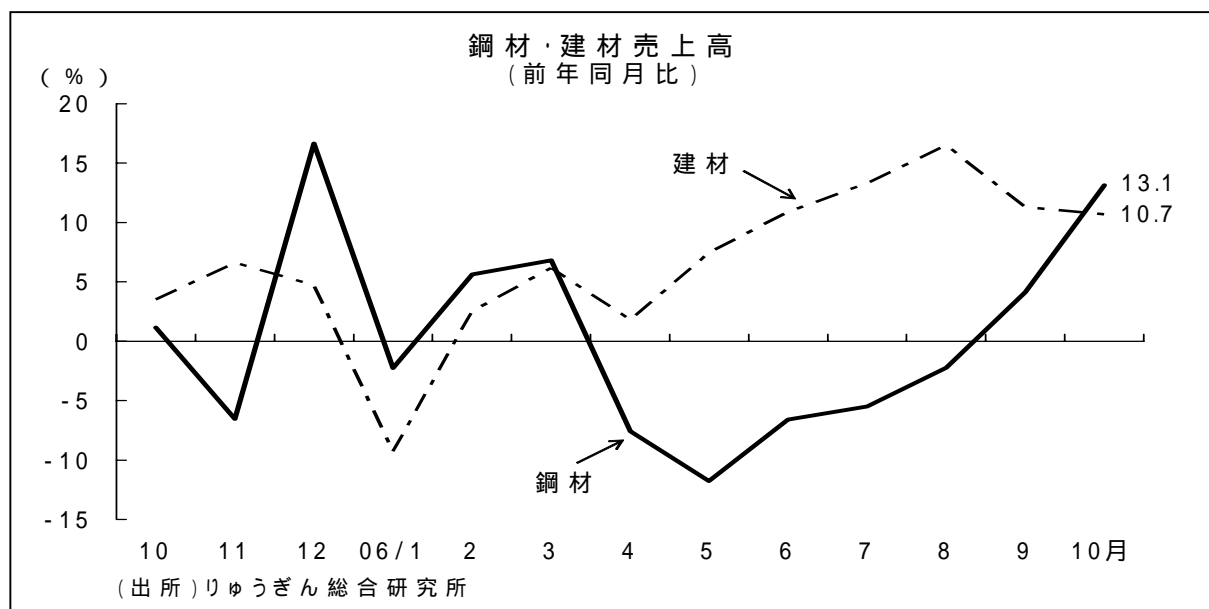
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比19.2%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同23.0%減）は2カ月連続で減少したものの、民間工事（同54.6%増）は2カ月連続で増加した。
- ・ 主な受注工事は、民間工事ではマンション建築工事や高齢者向け施設、共同住宅建築工事などがあつた。

(5) セメント・生コン：セメントは4カ月連続で減少、生コンは2カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は、8万1,041トンで前年同月比7.9%減と4カ月連続で前年を下回った。調査先の卸業者を通さない輸入セメントの増加により若干の伸び悩みがみられる。
- ・ 生コン出荷量は、18万1,256立方メートルで同3.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った(データ修正後の前年出荷量：17万4,724立方メートル)。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅向けやマンション向け出荷が増加し共同住宅向けは減少した。公共工事は学校関連や施設建築向け出荷が増加し、橋梁関連や防衛庁向けが減少した。

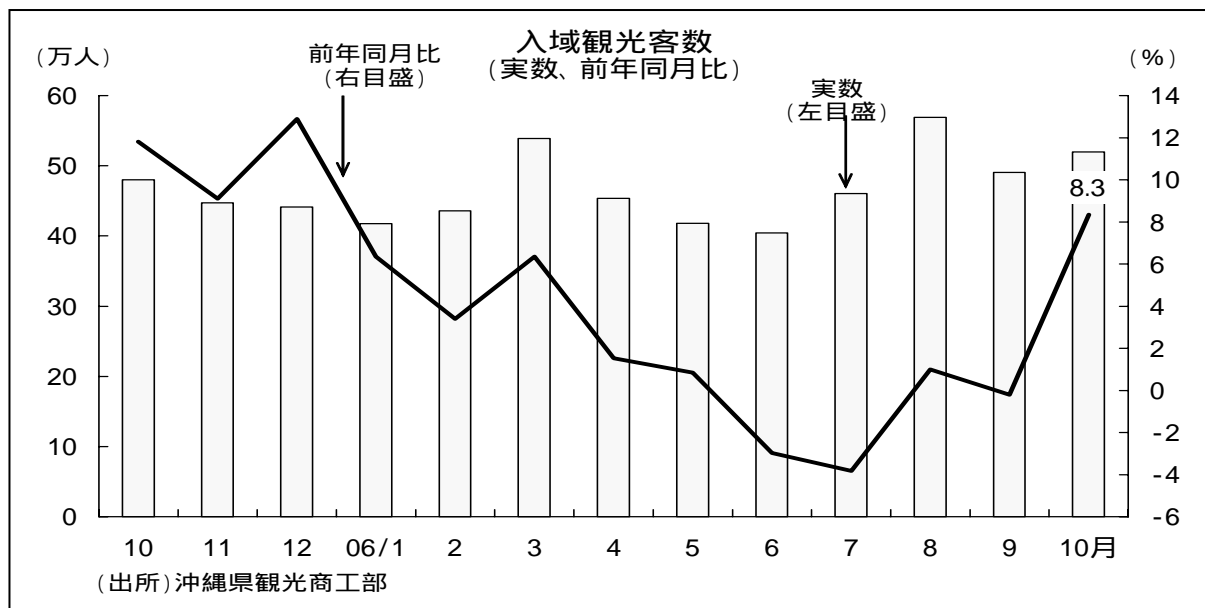
(6) 鋼材・建材：鋼材は2カ月連続で増加、建材は9カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比13.1%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 建材売上高は、同10.7%増と9カ月連続で前年を上回った。おもに分譲マンション建築向け出荷が引き続き堅調に推移したことから前年を上回った。木材価格は、足元は若干落ち着いているものの、輸入材の品薄により依然高水準で推移している。

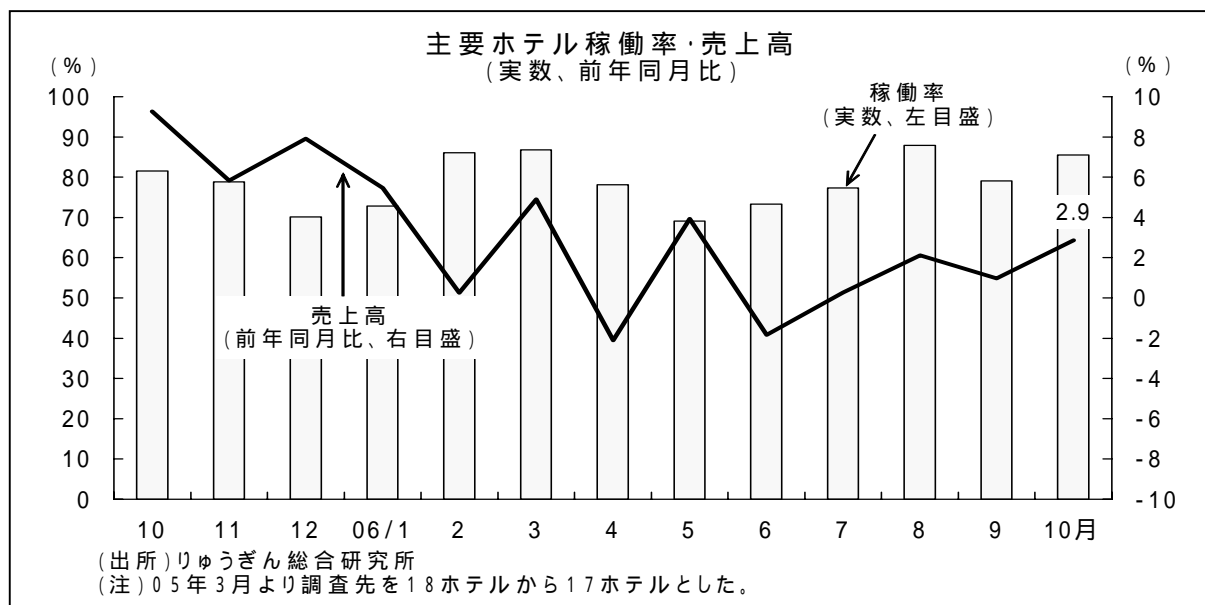
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：2カ月ぶりに前年を上回った



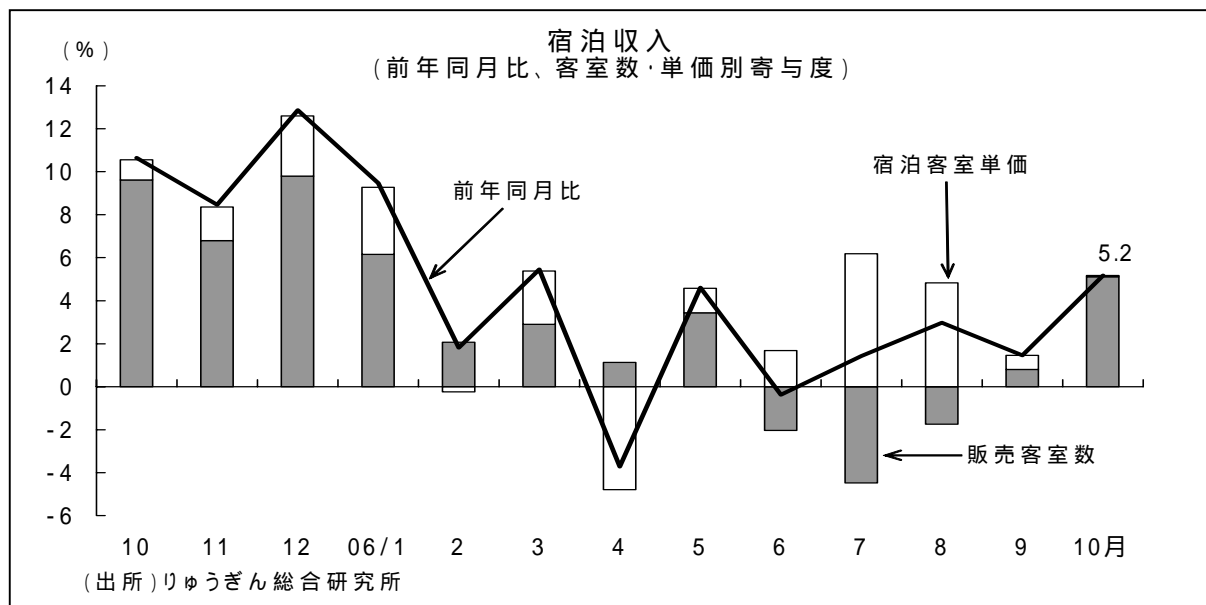
- 入域観光客数は51万9,900人で、前年同月比8.3%増加(4万人増)となり2カ月ぶりに前年を上回った。10月前半に航空会社が実施したキャンペーンが奏効したことや世界のウチナーンチュ大会などにより10月としては過去最高を記録した。
- 国内客(同9.3%増)は3カ月連続で前年を上回った。外国客(同22.7%減)は、空路入域客数は前年を上回ったが、クルーズ船運休による海路入域客減少の影響が大きく9カ月連続で前年を下回った。
- 11月1~20日の国内航空入域客数(下り便)は、前年同期比1.8%増と4カ月連続で前年を上回った。

(2) 主要ホテル：稼働率は5カ月ぶりに増加、売上高は4カ月連続で増加



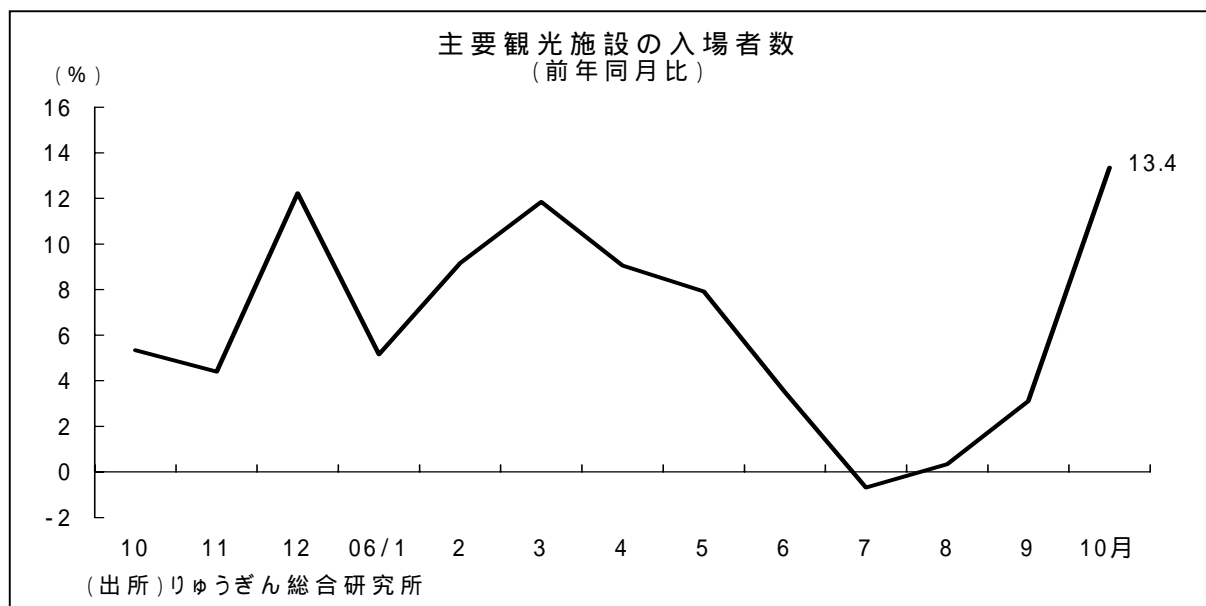
- 主要ホテルの客室稼働率は、85.5%で4.1ポイント増加し、5カ月ぶりに前年を上回った。売上高は、前年同月比2.9%増加し4カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、84.5%で同5.8ポイント増加した。売上高は、同2.3%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、86.4%で同2.7ポイント増加した。売上高は、同6.1%増となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：4カ月連続で増加



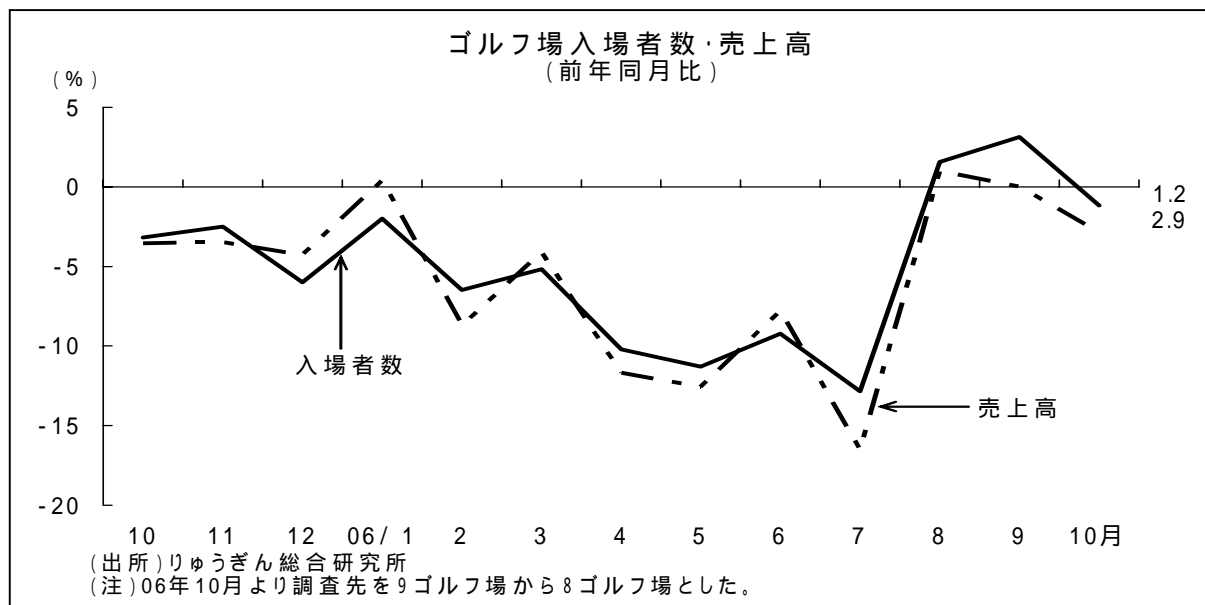
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)は2カ月連続で増加し、宿泊客室単価(価格要因)も6カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比 5.2%増加と4カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要観光施設入場者数：3カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比で 13.4%増加し、3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 世界のウチナーンチュ大会関連の立ち寄りなどが増加要因となった。

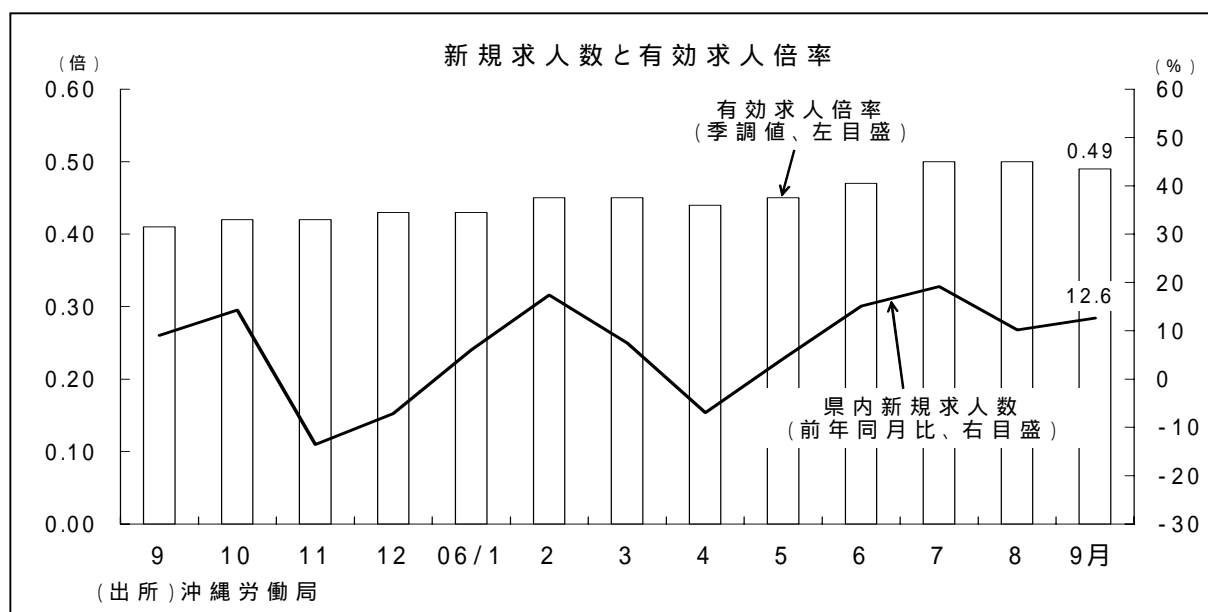
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は3カ月ぶりに減少、売上高は3カ月ぶりに減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は前年同月比 1.2%減少し3カ月ぶりに前年を下回った。売上高は3カ月ぶりに減少した。

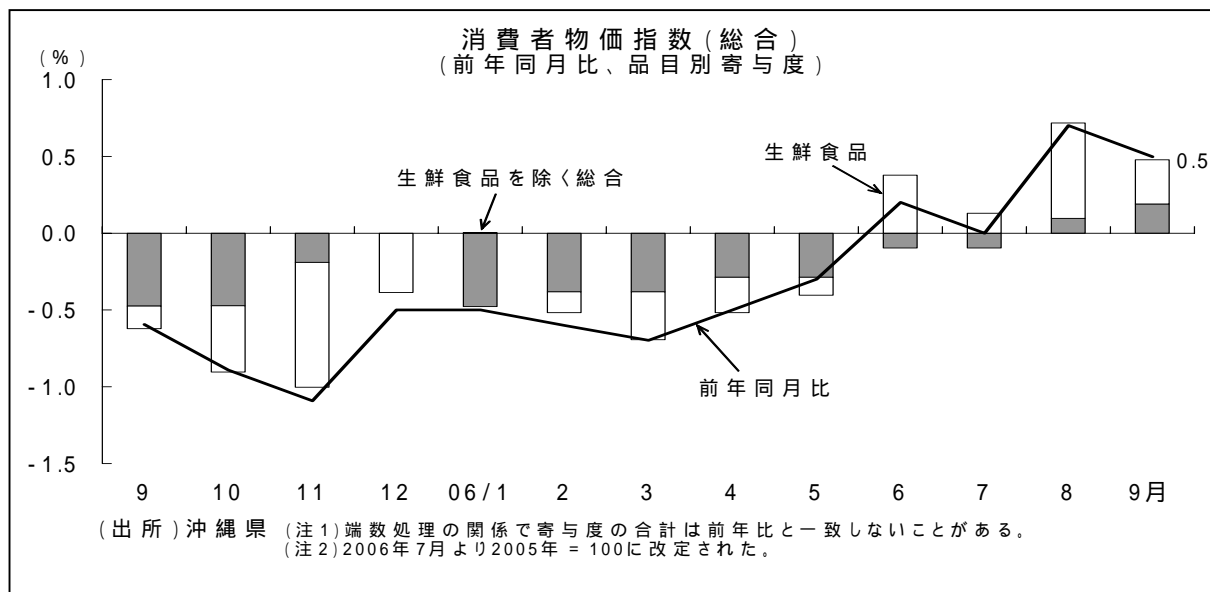
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は低下



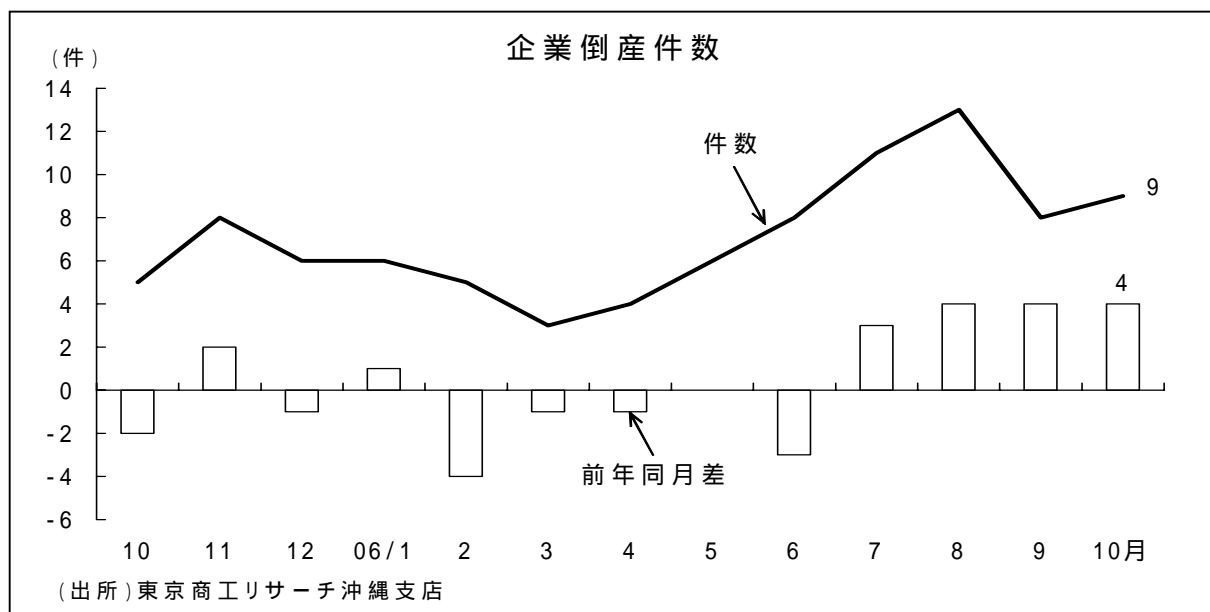
- ・ 新規求人数(9月)は、前年同月比 12.6%増となり、5カ月連続で増加した。産業別にみると、複合サービス事業、不動産業などで増加し、金融・保険業、運輸業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は、0.49倍となり、前月より0.01ポイント低下した。
- ・ 労働力人口(9月)は、65万5千人で前年同月比0.9%の増加となり、就業者数は、60万4千人で同2.2%の増加となった。完全失業者数は、5万1千人で同12.1%の減少となった。完全失業率は7.8%と同1.1ポイント改善した。

(2) 消費者物価：2カ月連続で上昇



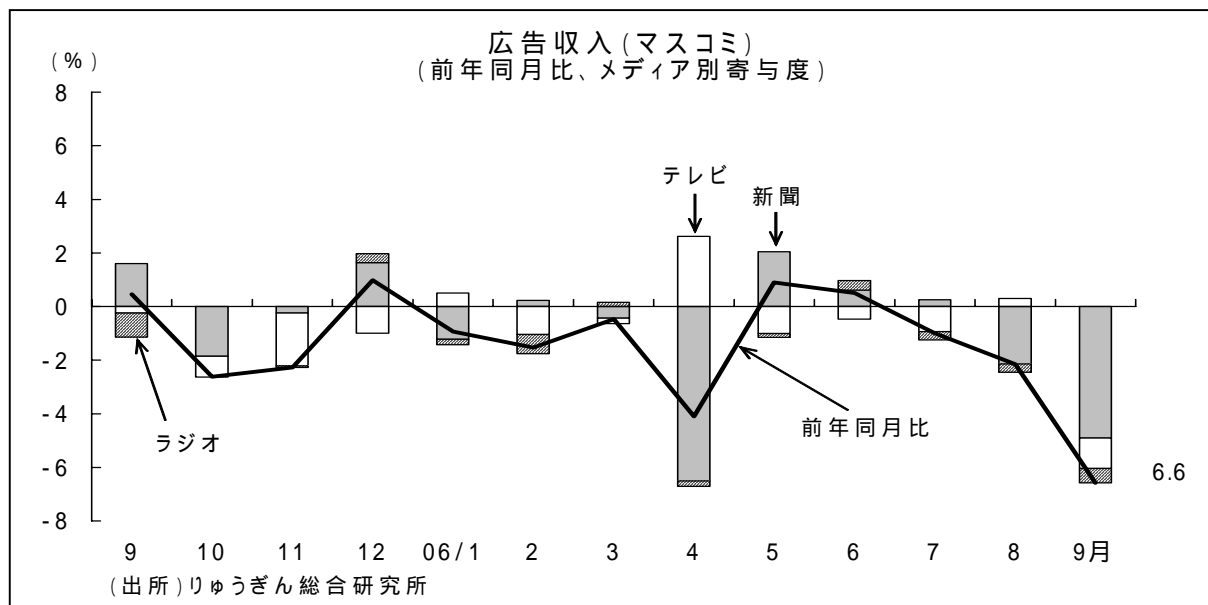
- ・ 消費者物価指数(総合、9月)は、前年同月比0.5%上昇となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別の動きをみると、光熱・水道、食料などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに増加



- ・ 倒産件数は、9件となり前年同月を4件上回った。業種別では、建設業5件(前年同月差3件増)、小売業1件(同1件増)、卸売業1件(前年と同数)、製造業1件(前年と同数)、サービス業1件(前年と同数)であった。
- ・ 負債総額は、25億7,300万円となり、前年同月比138.2%の増加となった。

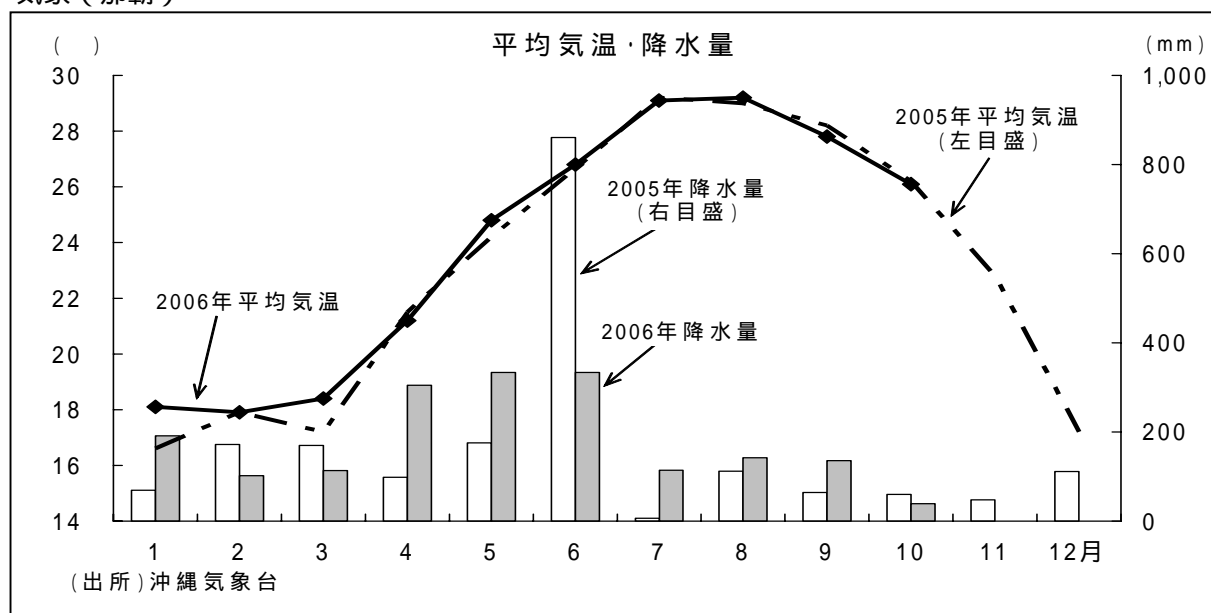
(4) 広告収入(マスコミ): 3カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 9月)は、前年同月比 6.6%減少し3カ月連続で前年を下回った。新聞、ラジオ、テレビともに前年を下回った。

(参考)

気象(那覇)



- ・ 平均気温は 26.1 と前年同月(26.2)と同水準であった。降水量は 39.0mmと前年同月(60.0mm)より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
" 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2003	6.9	1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2004	4.4	3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	14.6	2,005.4	2.8
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,470	4.0	1,952.7	2.6
2005 9	0.2	0.4	1.4	5.8	9.9	0.9	33,514	26.0	165.2	36.6
10	0.3	0.1	1.8	31.5	7.8	10.1	30,061	5.3	206.2	52.3
11	0.8	0.9	4.1	9.3	10.0	9.0	19,195	5.7	170.5	7.8
12	4.1	3.1	6.2	8.2	7.3	5.9	18,207	19.9	123.2	20.2
2006 1	1.7	0.1	2.1	4.1	13.1	3.6	15,871	12.6	123.4	32.4
2	4.7	0.7	1.4	2.5	15.6	1.2	18,385	15.8	173.7	7.6
3	2.6	0.4	2.0	18.5	7.3	3.6	27,127	3.4	168.0	8.2
4	1.1	0.5	1.8	18.0	0.9	7.4	17,180	14.2	265.2	108.9
5	2.0	2.0	1.2	17.4	4.1	0.6	9,513	6.8	190.5	1.6
6	0.6	1.2	4.3	6.3	2.6	6.5	13,640	50.9	180.3	13.2
7	7.4	1.6	3.3	7.8	21.7	0.1	13,916	52.4	214.4	23.8
8	9.9	3.6	1.6	0.5	7.6	6.0	19,206	24.7	187.0	32.1
9	2.1	0.5	2.7	11.7	3.7	10.4	39,466	17.8	207.3	11.1
10	0.4	1.1	2.0	18.5	4.3	-	28,081	6.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2003	13,872	1.5	5.8	4.1	4.2	8.4	4.6	5,084.7	5.2	13.7
2004	13,502	2.7	6.9	0.5	1.0	30.6	0.7	5,153.2	1.3	7.5
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2005 9	1,289	1.6	28.2	15.0	12.0	15.0	4.3	491.4	7.3	10.3
10	1,247	4.0	24.9	12.0	7.2	1.1	3.5	479.9	11.8	5.3
11	1,206	7.0	32.5	10.0	3.6	6.5	6.6	447.2	9.1	4.4
12	982	7.2	26.4	9.3	3.1	16.7	4.7	441.2	12.9	12.2
2006 1	840	31.2	22.7	16.6	8.1	2.3	9.3	417.3	6.3	5.2
2	1,318	15.7	25.8	4.5	13.4	5.6	2.5	435.6	3.4	9.2
3	1,128	0.2	66.8	4.5	0.2	6.8	6.2	538.9	6.4	11.8
4	1,644	50.3	0.2	7.6	1.4	7.6	1.8	453.4	1.5	9.0
5	1,218	3.1	15.1	12.3	16.7	11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
6	1,286	2.8	32.4	1.7	8.8	6.6	10.9	404.3	3.0	3.5
7	1,744	21.6	38.1	6.2	2.0	5.5	13.3	460.4	3.8	0.7
8	1,719	36.8	19.7	3.8	3.8	2.2	16.5	569.2	1.0	0.3
9	1,473	14.3	30.1	9.0	5.7	4.1	13.7	490.4	0.2	3.1
10	-	-	19.2	7.9	3.7	13.1	10.7	519.9	8.3	13.4
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	0.6	2.9	94.6	4.2	4,165	3.2
2004	77.0	74.5	0.7	0.2	5.3	0.7	91.7	3.0	3,414	18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	87.0	5.1	3,283	3.8
2005 9	82.9	89.5	0.9	1.6	7.1	0.5	90.9	2.3	352	2.8
10	78.7	83.7	11.7	7.7	3.2	2.6	89.4	0.7	335	6.7
11	83.4	75.2	0.2	10.8	2.5	2.3	88.7	1.3	300	11.9
12	75.8	65.6	3.2	12.1	6.0	1.0	89.6	4.6	242	1.3
2006 1	78.5	68.4	0.1	9.7	2.0	0.9	90.0	1.7	222	2.6
2	90.8	82.3	3.6	3.6	6.5	1.5	87.0	2.3	214	2.8
3	88.3	85.6	3.2	6.2	5.2	0.5	75.5	3.7	201	1.2
4	76.7	79.1	6.4	0.4	10.2	4.2	83.8	6.1	226	3.7
5	69.6	73.8	4.7	3.6	11.3	0.9	85.3	6.9	234	1.5
6	69.9	76.0	7.4	1.4	9.2	0.5	84.0	5.8	291	5.4
7	67.4	85.1	6.6	2.7	12.8	1.0	87.4	2.5	330	3.1
8	82.8	91.9	4.9	4.1	1.6	2.1	82.0	9.0	363	0.5
9	72.3	84.6	7.1	5.1	3.1	6.6	-	-	360	1.5
10	84.5	86.4	2.3	6.1	1.2	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画開発部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2003	119	54,421	91.3	0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2004	83	34,176	37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2005 9	4	25,163	3,394.9	0.6	8.9	1.2	0.41	9.0	8,549	19,982
10	5	1,080	16.9	0.9	8.8	1.5	0.42	14.3	6,513	20,305
11	8	2,243	447.1	1.1	7.9	3.6	0.42	13.6	4,837	15,903
12	6	240	48.9	0.5	8.0	1.5	0.43	7.1	3,705	22,273
2006 1	6	280	66.1	0.5	7.2	1.0	0.43	6.1	3,700	14,217
2	5	3,572	31.9	0.6	7.5	3.0	0.45	17.4	12,863	19,070
3	3	1,700	88.9	0.7	8.2	0.7	0.45	7.4	11,409	21,846
4	4	1,146	503.2	0.5	7.7	0.3	0.44	7.0	6,940	26,941
5	6	2,120	88.0	0.3	7.8	0.5	0.45	4.2	10,273	30,773
6	8	2,014	93.6	0.2	8.1	1.7	0.47	15.1	14,966	18,184
7	11	3,920	374.0	0.0	8.0	0.8	0.50	19.1	9,032	14,625
8	13	3,590	101.8	0.7	7.8	1.0	0.50	10.2	7,532	29,089
9	8	1,450	94.2	0.5	7.8	2.2	0.49	12.6	7,023	15,399
10	9	2,573	138.2	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関		

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2003FY	3,721	4,776	1,053	2.787	620	10.0	934	13.5	2,408	0.258
2004FY	4,178	5,265	1,087	2.644	548	11.7	857	8.2	2,066	0.241
2005FY	3,384	4,630	1,309	2.634	471	13.9	800	6.7	1,583	0.198
2005 9	233	415	182	2.627	38	12.2	645	8.0	110	0.171
10	276	376	99	2.632	37	9.8	595	5.4	73	0.123
11	223	365	141	2.630	37	21.5	564	15.1	108	0.192
12	628	187	440	2.599	38	16.0	659	3.1	156	0.236
2006 1	124	675	550	2.596	36	13.3	596	3.8	121	0.202
2	204	299	94	2.576	36	12.1	553	6.4	92	0.166
3	255	389	133	2.544	39	16.1	741	14.5	58	0.078
4	314	308	6	2,527	34	14.1	583	14.4	343	0.588
5	239	530	291	2,582	42	11.8	839	0.7	295	0.352
6	299	357	58	2,572	38	14.2	747	1.1	204	0.273
7	307	357	49	2,568	37	3.9	656	4.5	394	0.600
8	243	445	201	2,561	37	14.3	641	14.3	333	0.519
9	211	406	182	2,533	32	16.5	569	14.3	425	0.747
10	-	-	-	-	39	5.6	643	8.2	293	0.456
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2003FY	29,885	1.3	9,754	2.5	24,272	0.1	15,049	5.9	1,533	7.4
2004FY	30,723	2.8	9,244	5.2	24,414	0.6	14,154	5.9	1,420	7.4
2005FY	30,548	0.6	-	-	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
2005 9	30,355	0.5	-	-	23,915	0.4	13,627	6.8	1,319	6.7
10	29,643	0.6	-	-	23,452	0.3	13,556	6.8	1,316	6.4
11	30,080	0.8	-	-	23,457	0.2	13,473	7.0	1,304	6.4
12	30,105	0.7	-	-	23,893	1.1	13,386	7.4	1,304	6.2
2006 1	29,464	0.1	-	-	23,753	1.2	13,183	8.3	1,300	6.6
2	29,691	0.3	-	-	23,977	1.2	13,183	7.8	1,290	7.2
3	30,548	0.6	-	-	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
4	30,623	0.3	-	-	22,910	2.2	12,978	7.7	1,287	7.4
5	30,215	0.2	-	-	22,754	1.5	12,978	7.3	1,239	8.1
6	30,853	0.1	-	-	22,977	0.0	12,778	8.7	1,220	8.0
7	30,055	0.3	-	-	22,962	0.0	12,678	8.6	1,227	8.1
8	30,044	0.1	-	-	23,042	0.2	12,606	8.5	1,241	5.7
9	30,646	1.0	-	-	23,712	0.9	12,584	7.7	1,245	5.6
10	29,816	0.6	-	-	23,316	0.6	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	